

# 育児・介護休業等に関する労使協定の例

〇〇株式会社と□□労働組合は、〇〇株式会社における育児・介護休業等に関し、次のとおり協定する。

## (育児休業の申出を拒むことができる従業員)

第1条 事業所長は、次の従業員から1歳に満たない子を養育するための育児休業の申出があったときは、その申出を拒むことができるものとする。

- 一 入社1年未満の従業員
- 二 申出の日から1年以内（1歳6か月までの休業の申出をする場合は、6か月以内）に雇用関係が終了することが明らかな従業員
- 三 1週間の所定労働日数が2日以下の従業員

## (介護休業の申出を拒むことができる従業員)

第2条 事業所長は、次の従業員から介護休業の申出があったときは、その申出を拒むことができるものとする。

- 一 入社1年未満の従業員
- 二 申出の日から93日以内に雇用関係が終了することが明らかな従業員
- 三 1週間の所定労働日数が2日以下の従業員

## (子の看護休暇、介護休暇の半日単位取得について)

第3条 対象となる従業員は、勤務時間〇時〇分～〇時〇分の従業員とする。

- 2 取得の単位となる時間数は、始業時刻から〇時間〇分又は終業時刻まで〇時間〇分とする。
- 3 休暇1日当たりの時間数は、〇時間〇分とする。

## (子の看護休暇の申出を拒むことができる従業員)

第4条 事業所長は、次の従業員から子の看護休暇の申出があったときは、その申出を拒むことができるものとする。

- 一 入社6か月未満の従業員
- 二 1週間の所定労働日数が2日以下の従業員

## (介護休暇の申出を拒むことができる従業員)

第5条 事業所長は、次の従業員から介護休暇の申出があったときは、その申出を拒むことができるものとする。

- 一 入社6か月未満の従業員
- 二 1週間の所定労働日数が2日以下の従業員

## (所定外労働の制限の申出を拒むことができる従業員)

第6条 事業所長は、次の従業員から所定外労働の制限の申出があったときは、その申出を拒むことができるものとする。

- 一 入社1年未満の従業員
- 二 1週間の所定労働日数が2日以下の従業員

## (育児短時間勤務の申出を拒むことができる従業員)

第7条 事業所長は、次の従業員から育児短時間勤務の申出があったときは、その申出を拒むことができるものとする。

- 一 入社1年未満の従業員
- 二 1週間の所定労働日数が2日以下の従業員

**(介護短時間勤務の申出を拒むことができる従業員)**

第8条 事業所長は、次の従業員から介護短時間勤務の申出があったときは、その申出を拒むことができるものとする。

- 一 入社1年未満の従業員
- 二 1週間の所定労働日数が2日以下の従業員

**(従業員への通知)**

第9条 事業所長は、第1条から第2条及び第4条から第8条までのいずれかの規定により従業員の申出を拒むときは、その旨を従業員に通知するものとする。

**(有効期間)**

第10条 本協定の有効期間は、平成〇年〇月〇日から平成〇年〇月〇日までとする。ただし、有効期間満了の1か月前までに、会社、組合いずれからも申出がないときには、更に1年間有効期間を延長するものとし、以降も同様とする。

平成〇年〇月〇日

株式会社  
代表取締役 ○○○○ 印

労働組合  
執行委員長 ○○○○ 印